

～少子化の巨大津波がやってきた～

社会医療法人 近森会
理事長 近森 正幸

はじめに

昨年、高知の地域医療に衝撃を与えた出来事は少子化の巨大津波が来襲し、若手スタッフ、特に看護師の応募が急減したことです。

時代が大きく変わり経営戦略を大きく転換する時に、イケイケどんどんの右肩上がりの成功体験しか持っていない私が理事長、院長を続けることは近森にとってよくないと考え、今年1月には川井和哉院長に就任して頂き、医師の働き方改革や乳腺センターの設立、化学療法センターの拡充、消化器病センターの充実などにあたっていただきました。来年3月末には理事長を退任し、4月1日からは入江博之新理事長に就任して頂くことになりました。お二人は力を合わせ20年間で近森のハートセンターを日本有数のハートセンターに育て上げた実力者ですので、新しい時代のリーダーとして力強く近森を率いて下さると信じています。

高齢化の津波

高齢化の津波は高知市に來襲する津波のように浦戸湾の入り口が狭いため、ゆっくりと潮が満ちるような津波になります。時間的余裕があったため、充分に高齢化に対応出来たように思います。

高齢者の特徴は廃用と低栄養、多臓器不全であることから、35年前から近森リハビリテーション病院を開設し、回復期リハビリテーション病棟の診療報酬を創設、リハビリの充実に努めてきました。20年前から栄養サポートチームを立ち上げ、管理栄養士を増員し病棟に常駐することで多職種による多数精鋭の病棟常駐型チーム医療を展開してきました。さらには多くの優秀な先生方やスタッフが集まって下さり医療の質が向上し、多臓器不全などの重症患者にも対応できるようになり、高知県の人口が減少する中、救命救急や地域の先生方のご紹介で多くの患者さんを受け入れてきました。

少子化の巨大津波

少子化の津波は東日本大震災で岩手県沿岸で確認された40mを超す巨大津波で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり思ったより数年早く来襲し、短期間に急激な変化が起こっています。さらにはウクライナ戦争の影響で光熱費や食材費ばかりでなく、診療材料費も高騰し、人手不足による人件費も急増、診療報酬という公定価格で縛られている病院はこの数年間で大変な変化が起こることが考えられます。

そんな厳しい時代でも、先生方やスタッフの頑張りでも年々売上も上がり、コロナの補助金がなくなった現在でも十分な収益を上げています。私達は現状に甘んじることなく、この問題に正面から取り組み、近森の3病院の機能の集約化やスタッフが働きやすい職場づくりに全力を挙げて取り組もうとしています。

3 病院の機能の集約化

スタッフが誇りを持って働ける職場環境を作るために今年夏から検討を重ね、3病院の機能の集約化がスタートします。

急性期の近森病院は10月1日地域包括ケア病棟を一般急性期病棟に転換し、悪性疾患の手術を増やすことで急性期充実体制加算の算定を視野に入れるとともに、紹介受診重点医療機関にも指定され、真の急性期病院に機能を絞り込むことになりました。近森オルソリハビリテーション病院は整形外科の回復期リハ病棟を返上し、来年1月1日

より整形外科と内科の患者を受け入れる地域包括ケア病棟としてポストアキュート、サブアキュート、在宅サポートの3機能を充実していきます。近森リハビリテーション病院は脳卒中、運動器の全館回復期リハビリテーション病棟として今まで以上に真にリハビリが必要な患者さんに対応していきます。

働きやすい職場づくりを目指して

まず安心して頂きたいことは、近森は病棟常駐型チーム医療で豊富な専門性の高いスタッフを確保していることから、看護師が多少減少しても業務に支障がないだけの規程以上のスタッフを確保していることです。

職員アンケートの結果をもとに、子育て世代の支援を充実すること、物価高に対応する職員の待遇の改善も可能な限り進めていきます。

職員が働きやすい職場づくりを目指して、DX（デジタル化）の導入によるスムーズな情報共有を行うとともに、業務の徹底した見直しを行い、効率的でやりがいのある職場環境づくりを目指します。さらには化学療法センターの拡充整備を行い、外来手術などの治療の選択肢を拡げていきます。

現在、若い人材の県外流出が増加し、高知県知事選挙、高知市市長選挙でも課題として取り上げられていましたが、それを防ぎ若い人達が高知に残りたいと思わせる職場、病院に変わろうとしています。

さいごに

急性期の近森病院、回復期リハの近森リハビリテーション病院、地域包括ケアの近森オルソリハビリテーション病院は、高知県民、市民にとってなくてはならない病院になっています。「高知の地域医療の最後の砦」としていつまでもあり続けるために、私達は自信と誇りをもって働ける職場づくりを病院一丸となって推進していきますので、どうかよろしくごお願い致します。

2024年1月